



代表取締役社長
CEO CHO

平岡 昭良

持続可能な社会の創出に貢献する 唯一無二の企業へ

「経営方針(2021-2023)」の初年度は、増収増益で終わることができました。2022年度は新たな社名「BIPROGY」として出発する最初の年となります。デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしぐみに育てることで、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、BIPROGYグループ一同、誠心誠意取り組んでいきます。

USBメモリー紛失事案について

2022年6月に発生した、尼崎市における個人情報を含むUSBメモリー紛失事案に関しまして、尼崎市民の皆様、尼崎市様をはじめとする関係各位には大変なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。ステークホルダーの皆様のご大切な情報を扱う企業として、あってはならない重大な事故の発生を重く受け止め、BIPROGYグループの役職員一同、深く反省しております。リスクマネジメント体制に基づき、CEOの私自身が本部長を務める対策本部を設置し、是正すべき点をしっかりと把握するとともに、役職員全員のマインドチェンジを図り、信頼回復に全力で取り組んでいます。

情報セキュリティ対策の三大原則として、「お客様の情報には直接触らない」「可搬（持ち運び可能）メディアは使用しない」「情報は限定した場所から持ち出さない」があります。これまでも情報セキュリティを推進する体制や従業員への教育を常に行ってまいりましたが、そのような中において

今回の事案が発生してしまいました。原理原則の重要性を改めて認識し、三大原則のリマインドを徹底して行うとともに、今後、お客様の状況によりやむを得ずこの原則に抵触せざるを得ない場合、十分な情報セキュリティが確保できるよう手順と体制を定めた特例運用と認定できた場合に限り、該当するサービスを提供するよう徹底してまいります。

さらに、これらの安全管理対策が形骸化しないよう、情報セキュリティや契約の遵守等に対する週次のモニタリングを徹底することを緊急対策として決めました。また、今回の事案で浮き彫りになった委託先管理の問題についても改めてグループ内で見直し、改善を図ってまいります。道のりは決して平坦ではありませんが、将来は、今回の事案を乗り越えた会社ならではの十分な情報セキュリティサービスを世の中に提供し、「情報セキュリティならBIPROGYグループ」とお客様に言っていただけるよう、信頼回復に努めてまいります。

社名変更に対する社内外の反応

当社は2021年の5月に、2022年4月1日付で「BIPROGY株式会社」へと社名変更することを社外に発表し、同時に社内への伝達を行いました。お客様からは、「多様性をベースにイノベーションを起こして、未来に光を当てていく」という意思が表れた良い社名だ」というお声とともに、Purposeで掲げた目標をぜひ達成して欲しいという応援をい

ただいています。社員も、経営陣や社員同士での対話を通して「BIPROGY」という名前に込めた願いや考えについて理解を深めています。今後、新生BIPROGYを名前の通り、社会の中で新たな道を照らし出し、社会や環境変化に応じて提供する価値を変えていく企業とし、持続的な価値創出を実現するべく、取り組みを進めていきます。

「経営方針（2021-2023）」の初年度を振り返って

2021年度は、「経営方針（2021-2023）」の初年度でした。2021年度の連結業績は売上収益および営業利益、調整後営業利益、当期利益とも前年度比増となり、増収増益を達成するなど、業績面では一定の成果を出すことができました。

また、2021年度はコロナ禍の2年目でもあり、働き方や社会生活について、さまざまな工夫がなされた年だったと思います。そうした中で注目を集めたのがデジタルという言葉でした。業界によっては新型コロナウイルス感染症などの影響もあり、デジタル分野の投資に慎重になったり、先

送りしたりするお客様もあった一方で、デジタルを武器にして、ビジネスモデルや顧客との関係性、働き方、企業文化を変えるデジタルトランスフォーメーション（DX）が非常に注目を集めました。「経営方針（2021-2023）」は、DXの推進とともに、DXサービスの形で、お客様や社会に役立つ仕組みとして提供していきたいという思いから策定したものです。初年度を振り返ると、お客様のDXを推進する「For Customer（顧客DX）」および社会課題を解決する「For Society（社会DX）」につながる領域である「企業DX型」、さらに、「サービ

CEOメッセージ

ス型（事業創出型）」アウトソーシングの売上収益が拡大しており、DX分野でかなり力強い手応えを感じています。お客様のDXを通じて得た知財、あるいはお客様が持つアセットと組み合わせることで、ビジネスエコシステムの発展形を創り出していきたくと考えています。

ますます先が読みにくい混沌とした社会となり、さまざまな制限のもと社会課題が次々と発生する中で、こうした課題をデジタルの力を使って解決する「デジタルコモンズ（社会の共有財）」を創造し、社会のためのDXを世の中に広める第一歩を踏み出すことができたと考えています。

ビジネスエコシステムとデジタルコモンズの発展

ビジネスエコシステムへの取り組みから気づきを得て

ビジネスエコシステムを着想したのは8年ほど前ですが、私たちが当時GAFA※と呼ばれた巨大プラットフォームに立ち向かい、競争していくには、1社だけでは難しい時代になるのではないかと考えたことがきっかけでした。エコシステムをビジネスに応用すれば、それぞれが業種、業界の壁を超えて、得意なものを持ち寄ることによって、競争優位を作ることができます。そこで活動を進めるうちに、競争優位だけではなく、一企業、一団体では解決できない社会課題の解決にも挑戦できる可能性があることに気づき、これをさらにデジタルと組み合わせることで、ビジネスエコシステム概念が生まれました。

例えばシェアリングサービスも、デジタルの力によって、貸したい人と借りたい人をマッチングでき、確実に返却させ、使用料金を回収することでサービスが成立しています。シェアリングサービスは新たに投資するのではなく、稼働率の

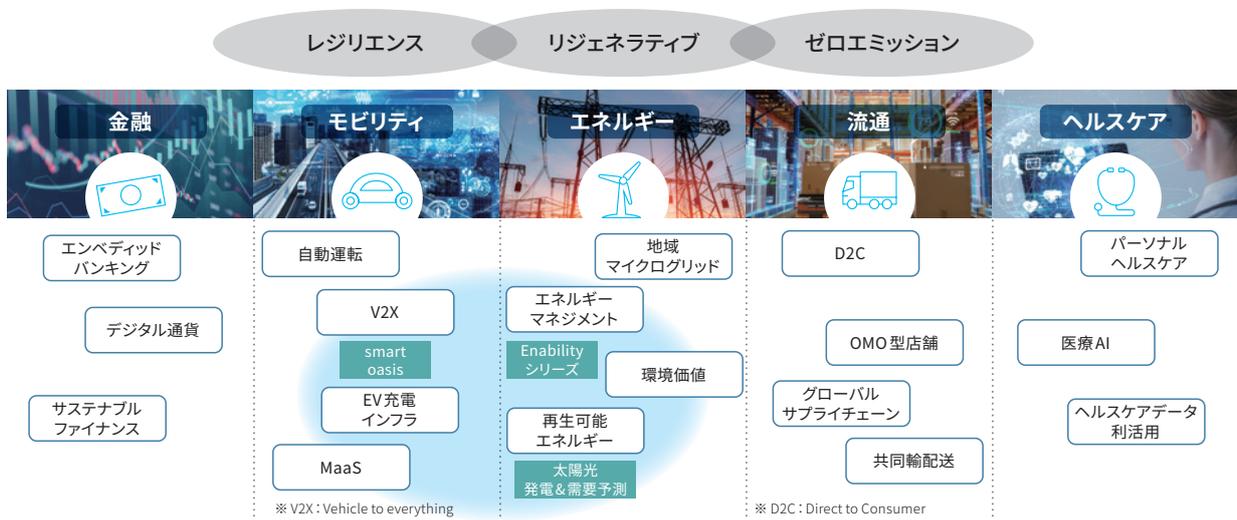
低い資源を活用しており、限界費用ゼロモデルでもあります。低稼働の資源は太陽光など、自然環境にもまだまだ多くあります。我々は環境問題においても、デジタルを用いてエビデンスを付けることで、人々の気づきを促すことができると考えています。そこで、新マテリアリティにおいて、「ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減」を定めました。限界費用ゼロモデルで、デジタル時代にふさわしい社会の共有財（コモンズ）を作っていくという思いからたどり着いたのが、デジタルコモンズというコンセプトです。

※ 米国の主要IT企業であるGoogle、Amazon、Facebook（現Meta）、Appleの総称

デジタルの効果を発揮するには

日本では、企業などの組織間が縦割りになっていることや、行政サービスの壁によってデジタルの効果が十分に発揮できていないと考えています。例えばオーストラリアでは、コロナ前は、公共交通機関を利用する際にプリペイドカー

業界横断でビジネスアセットをかけ合わせ、3つの社会インパクトに向けて新たなマーケットを創り出す
～ 持続可能な社会づくりを目指す「デジタルコモンズ」の提供者として～



ドを購入して現金でチャージする必要がありました。それが現在では、改札でクレジットカードをタッチするだけで精算ができるようになり、現金を使う機会がほとんどありません。日本でも徐々に電子マネー決済が増えているものの、地方に行くときどんな電子マネーや決済方法が使えるのか迷うことがあります。

日本の産業構造を見ると、サプライチェーンの中に壁があり、デジタルの効果が薄れている状態です。これをサプライチェーンではなく、バリューチェーンとしてデジタルの力が発揮でき、かつシームレスに、あるいはシェアリングできるような考え方のもとで運用すれば、デジタルの効果が存分に発揮され、社会の共有財に変化していくと考えています。

例として、当社では新たに会社を立ち上げ、国産木材の

流通経路の見える化や、国産木材のみを使用したオフィス家具でワークスペースを作るなどの取り組みを

進めています。現在、木材価格が高騰しウッドショックと言われていますが、国産木材は原木は非常に安価なのに、流通や加工過程で値上がりし、最終的に洋材より価格が高くなってしまいます。しかし、各過程をデジタルで見える化することで、ボトルネックがどこにあるのかが一目で分かるようになります。国産木材を適正価格で流通できるようにすることは、ひいては国内の森林資源、水資源を守ることにもつながります。まだ大きなうねりにはなっていませんが、成功モデルを作るべく奮闘しているところです。



Vision 達成に必要な人財とその育成について

個人の中に多様性を生む「ROLES」制度

こうしたことにチャレンジするには、ITだけでなく世の中全体をイノベーションによって、より良い社会に変えていくための仕組みづくりが必要となりますが、成功までの道のりは遠くても、失敗を繰り返しながら乗り越えていくことが大切です。私自身もこれまで多くの失敗を経験してきましたが、その失敗を乗り越えるために必要なものは多様性だと思っています。一つの観点から物事を見る人しかいなければ、失敗すると叩かれて終わってしまいます。しかし、社内にも多様性があれば、失敗から学べることに気づき、支援したり応援したりする人たちが出てきてくれます。今の方向性では上手くいかなくても、そこで方向転換することによって成功への一歩を見つけられるかもしれません。自分の中に多様性があれば他の人の多様な価値観を認めることができ、尊敬でき、さらにそれを求めるようになってきます。

当社では人事制度に「ROLES」という概念を組み込み、社員に複数の役割 (ROLES) を持つことを呼びかけています。これは、「個人の中に多様性がある」とするイントラパーソナル・ダイバーシティ、つまり組織や会社の多様性の原点は、個人の中の多様性を養うことから始まるという考えに基づいています。社内にはようやく ROLES という言葉が根付き、失敗から学べることは多くあるという考えが芽生えており、目指すべき人財育成の道筋ができたと感じています。社員にはすでに ROLES のひな形を提示しており、それを見ながら一人ひとりが、自分は A ROLE と B ROLE をやりますとデータ

ベースに登録します。それをもとに個人目標を設定したり、業務計画を作ったりしていくという仕組みで運営をスタートしました。今までにない ROLES は作ってもいいことにしているので、新たな多様性が生まれることを楽しみにしています。

サクセッションプランについて

優秀な人財は積極的に出向させ会社の外での経験を積ませていますが、そうした人財が帰ってきてくれるくらい魅力的な会社になっていなくてはならないと思っています。当社には指名・報酬委員会があり、私が指名するのではなく、サクセッションプランに基づいてどういう社会を望み、その中でどういう価値を提供する会社にしていきたいかというビジョンを持つ、トップにふさわしい人財を育成することが必要だと考えています。

そのため、今後のビジョンを日頃から発信できるような場を設けるとともに、社内だけではなく著名な大学に向けても発信し、さらにアカデミアの専門家とも議論できるレベルになってほしいという考えから、将来の経営リーダー候補者を育成するための「経営リーダー育成プログラム」を実施しています。後方で助けてくれる役職員は多くいますから、むしろビジョンでは暴走するぐらいの経営リーダーが現れてくれることを望んでいます。今、社内では次のステージを考えているメンバーが、さまざまなタスクフォースを自発的に立ち上げて勉強会を行っていると聞いており、非常に頼もしく感じています。外部から経営者を呼ぶ必要はないというほ

CEOメッセージ

ど、内部から候補者が出てくれれば嬉しく思いますが、今後世の中がどう変化していくのか、またどんな業界再編があ

るのかは予測できないので、その選択肢を完全に否定するつもりはありません。

取締役会の運営について

取締役会にも多様性を作っていくために、属性だけではなく経験や価値観も含めて、さまざまな方に社外取締役や監査役をお引き受けいただいています。現在は、取締役8人のうち独立社外取締役は4人と50%を占めていますが、いずれは過半数が社外取締役かつ独立役員という構成にしたいと考えています。多様性が確保できれば、内部からの目線だけでは陥りがちな部分を違う目線からご指摘いただくことで、取締役会での議論をバージョンアップさせていくことができます。現在でも取締役会では社外役員の皆さんが積極的に発言されており、提案が否決され、次回大幅に

内容を変更して提案し直すことも珍しくなく、雰囲気はともいいと思います。そのため、取締役会の時間はどうしても長くなりますが、今後もこうした流れは止めることなく続けていきたいと考えています。

当社の社外取締役の方々は、取締役会の出席だけでなく、さまざまな社員とコミュニケーションを図り、経営上で必要な情報を自ら積極的に取りに行っています。時には社員が悩んでいるときに、社外取締役がお持ちの情報やネットワークで補完いただくなど良好な関係性が築けていて、社員もモチベーションの面で良い影響を受けていると思います。

BIPROGYグループが目指す未来

私たちは「BIPROGYグループ」を売上や規模によるのではなく、持続可能な社会の創出に貢献する、唯一無二の企業グループにしていきたいと考えています。そのために、さまざまな業界のお客様やパートナーと良い関係性を築いていること、多様なテクノロジーを組み合わせるワンストップでサービスを提供できる力、それを最後までやりきる力、そして新しいサービスをデザインし実現する力の「4つの強み」をもとに、イノベーションの創出に取り組んでいきます。そ

して、我々が標榜するPurposeや、デジタルコモンズの提供者となり、より良い社会を築いていくための取り組みが一步一步進んでいることを、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、共に活動いただけるよう取り組んでまいります。

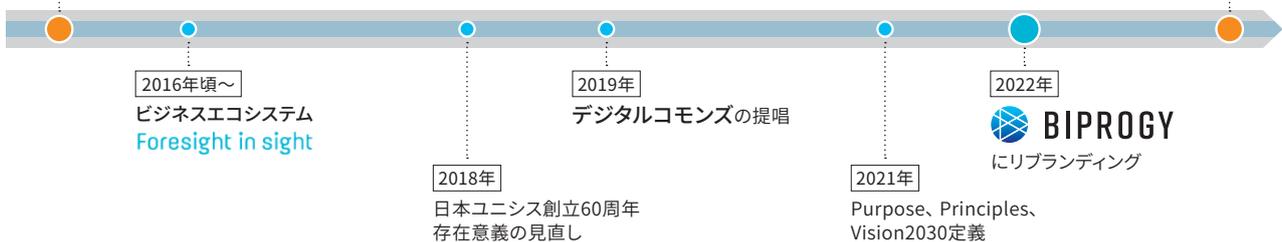
「Vision2030」に掲げるように、「デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしぐみに育て」することで、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、着実に行動を続けていきたいと思っています。

ビジネスエコシステムからデジタルコモンズへ

顧客・パートナーとの関係性強化を図り、業種・業界の垣根を越えた連携で社会課題解決を実現する「ビジネスエコシステム」。BIPROGYグループがその先に見据えるのは、「社会的価値」と「経済的価値」の創出という両輪を回し、持続可能な社会づくりを目指す「デジタルコモンズ」の提供者です。

国連がSDGsを採択

2015年9月



SDGsの目標達成年

2030年

USBメモリー紛失事案の発生について

2022年9月30日現在

2022年6月21日に、当社協力会社の委託会社社員が、尼崎市から受託した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事務に関して、暗号化処理された個人情報データを記録したUSBメモリーを紛失する重大な事故（以下、「本件事案」）が発生いたしました。なお、2022年6月24日に、同メモリーは発見されております。事実関係の確認（個人情報流出の有無を含む。）および本件事案の原因分析については、関係機関と協力しながら調査・検討を進めております。今後、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下といったレピュテーションリスク、ならびに本件事案に関連す

る諸対応および将来的な損害賠償請求への対応（個人情報流出が確認された場合を含む。）等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、今回の事態の発生を重く受け止め、当社グループ全体における情報管理体制および運用の改善、委託先管理の見直しと改善、ならびに当社グループの全役職員および協力会社（協力会社からの委託先を含む。）に対する教育、指導の再徹底を行い、再発防止に努め、信頼回復に全力を尽くしてまいります。

対策本部の設置

当社は、リスクマネジメント体制に則り2022年6月26日にCEOを本部長とする対策本部を設置し、ステークホルダーへの対応、再発防止対応、リスク管理・緊急事態対応を一元的に実施しております。また、外部の専門家から構成される第三者委員会を2022年7月1日設置し、本件事案および

本件事案類似の取引に関し、客観性を確保した実態検証と原因分析に加え、改善策の提言を委嘱しました。当社グループは、第三者委員会の調査・検証に全面的に協力し、真摯に対応してまいります。



情報セキュリティおよび再委託に関する再発防止策

現在、当社グループにおいては情報セキュリティの観点から顧客機密情報・本番環境アクセス・可搬メディア利用に関する緊急点検を行い、問題・課題の洗い出しと緊急是正措置を実施した上で、緊急是正措置が適切に運用されるよう週次モニタリングを実施しています。また、セキュリティポリシーおよび規程ならびに重大事故につながる特に危険なセキュリティリスクの理解と再徹底のため、全社員に対してセキュリティ教育を実施しました。さらに、これらの緊急対策を通じて課題を確認した上で、今後、恒久的な再発防止策として順次以下の施策を実施していく予定です。

- 情報セキュリティ対策の三大原則（①顧客情報資産にアクセスしない、②可搬メディアは使用しない、③情報は限定した場所から持ち出さない）を徹底。お客様の状況により、やむを得ずこれらに抵触する業務は、特例運用として当社内に設置した情

報セキュリティ専門組織にセキュリティ対応を申請・登録し、管理・モニタリングを実施

- 情報セキュリティに関する継続的な教育を実施

また、再委託に関しても総点検を行い、以下の暫定再発防止対応策に取り組むとともに週次モニタリングを実施しております。

- 組織内の管理・統制を図る責任者として「再委託管理責任者」を設置
- 協力会社への発注前に、顧客との契約における再委託条件に沿っていることのエビデンスを取得

当社グループは、上記対応策に加え、第三者委員会による改善策の提言がなされた場合には当該提言を踏まえた再発防止策についても速やかに検討し実行いたします。

変革の歴史

BIPROGYグループはコンピューター黎明期である1958年の創立以来、時代のニーズに応えながら、日本の情報化社会の発展を支えてきました。さらに今後は、社会課題の解決の取り組みを加速させ、社会的価値創出企業に変革していきます。

- ◆ 1947年
日本レミントン・ユニバック(株)の前身となる吉澤機器(株)設立
- ◆ 1958年
日本レミントン・ユニバック(株)(現BIPROGY(株))設立
- ◆ 1967年
日本初のオンラインバンキング処理開始
- ◆ 1971年
日本ユニバック(株)、東証一部上場に指定替え
- ◆ 1977年
金融機関向けソフトウェア「FAST」を開発
- ◆ 1988年
日本ユニバック(株)とパロース(株)が統合、日本ユニシス(株)発足
- ◆ 1991年
統合CAD/CAMシステム「CADCEUS(キャドシアス)」の販売開始
- ◆ 1997年
インフラータルサービス子会社ユニアダックス(株)設立
- ◆ 2007年
世界初のWindowsでの「フルバンキング」勘定系システム「BankVision」の稼働開始

◆ 資本・提携

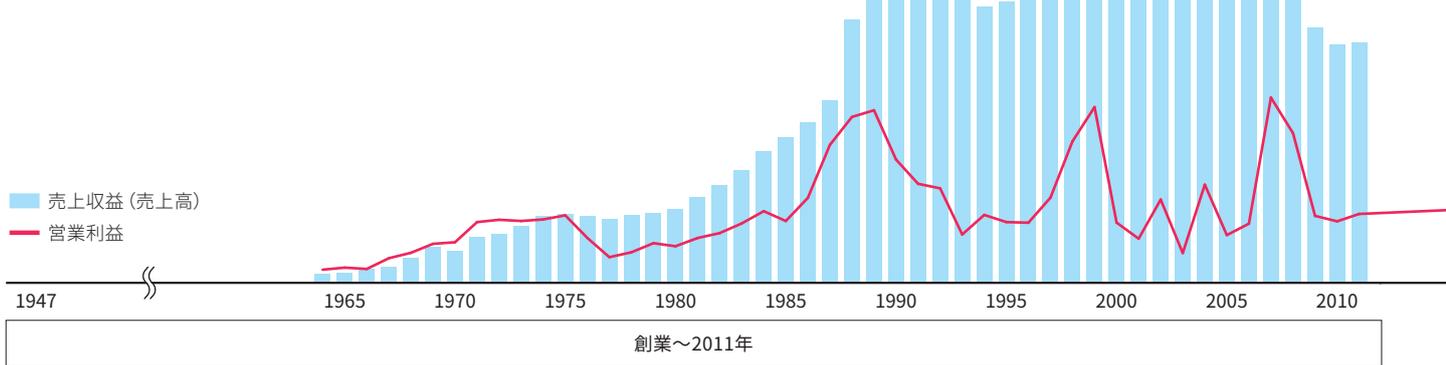
売上構成比

- 保守サービスおよびソフトウェア等
- 電算機(ハードウェア)の販売
- 電算機(ハードウェア)の賃貸



※旧日本ユニシス(株)単体

創業以来の売上と営業利益の推移



◆ 事業

- ◆ 1955年
日本で初めて商用コンピューターを株式会社東京証券取引所と野村證券株式会社に設置
- ◆ 1967年
日本初のオンラインバンキング処理開始
- ◆ 1977年
金融機関向けソフトウェア「FAST」を開発
- ◆ 1991年
統合CAD/CAMシステム「CADCEUS(キャドシアス)」の販売開始
- ◆ 2007年
世界初のWindowsでの「フルバンキング」勘定系システム「BankVision」の稼働開始

社会変化

業務効率化・コスト削減

経営の意思決定や事業拡大の支援

構造改革の支援

日本の情報化社会の形成および多様なシステム構築を通じた顧客の事業拡大、構造改革を支援

1950年代に入ると高度経済成長により、企業では業務効率化やコスト削減の需要が拡大しました。吉澤機器(株)(BIPROGY(株)の前身)は大手証券会社や金融機関に日本初の商用コンピューターを納入した後、大型コンピューターによる大規模なオンラインシステムを続々と稼働させ、今日につながる日本の情報化社会の形成に貢献しました。その後、経営の合理化・スリム化の流れの中で、顧客の業務アウトソーシング、オープンシステム化に対応するとともに、幅広い業務知識を活かし、顧客の事業拡大や事業構造改革に寄与しました。

BIPROGYの対応

ICTに求められる価値・機能



◆ 2012年

大日本印刷(株)と新規市場拡大を実現する事業基盤の強化に向けた業務資本提携

◆ 2017年

ベンチャーキャピタル事業を行うキャナルベンチャーズ(株)設立

◆ 2020年

共創的事業創出を行うEmellence Partners(株)設立

2022年
日本ユニシス株式会社から
BIPROGY 株式会社に社名変更

◆ 2017・2018年

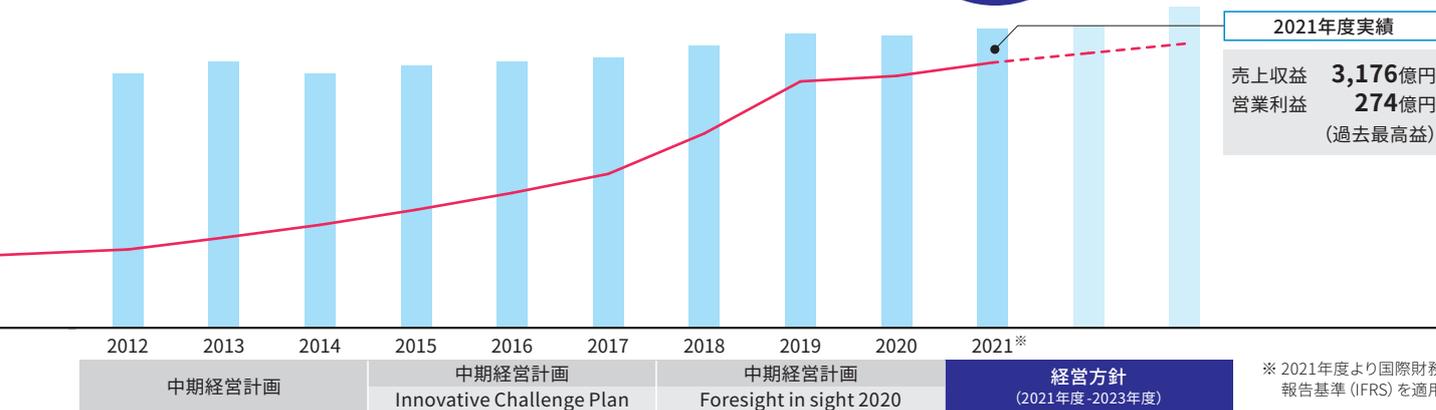
決済関連事業子会社キャナルペイメントサービス(株)設立、(株)ジェーシービー、(株)日本カードネットワークと業務資本提携

◆ 2021年

グリーンデジタル&イノベーション(株)設立

ポートフォリオの変化

- システムサービス
- サポートサービス
- アウトソーシング
- その他
- ソフトウェア
- ハードウェア



◆ 2009年

電気自動車の充電インフラシステム「smart oasis」を提供開始
自動車事故削減、エコ運転を支援する「無事故プログラムDR」を提供開始

◆ 2021年

国内初、パブリッククラウドでのフルバンキングシステム稼働開始

◆ 2013年

世界初、オープンシステムによる国内線旅客システムの稼働開始

◆ 2017年

オープンAPI公開基盤「Resonatex(レゾナテックス)」のサービス開始

◆ 2020年

AI需要予測に基づくクラウド型自動発注サービス「AI-Order Foresight」の提供開始

◆ 2022年

サービス利用型コマース事業基盤「Omni-Base for DIGITAL ATELIER(デジタルアトリエ)」の稼働開始

ビジネス変革・ビジネス創出

社会課題の解決

社会課題を解決するビジネスエコシステムを創出し、社会的価値創出企業へ

2000年代には、ICTによる業務効率化が行きわたり、ICTを活用した新ビジネスや生活スタイルの創造が始まりました。また、デジタル技術の進展により、さまざまな産業で業種・業態の垣根が格段に低くなっています。BIPROGYグループは、ICTで培ってきた経験と実績を活かして、多様な強みを持つ異業種の顧客とパートナーを結び付けるビジネスエコシステムにより社会課題を解決し、社会の共有財であるデジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進する仕組みに育てていきたいと考えています。

持続可能な
社会の創出



価値創造プロセス

BIPROGYグループは、これまでに培ってきた強みを活かしながら、業種や業界の垣根を越えて連携するビジネスエコシステムを拡大し、社会的価値と経済的価値を創出していくことにより、持続可能な社会の実現を目指します。

企業理念

「わたしたちが社会に果たすべきこと」
すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します

マテリアリティ

→ P.22-25

- デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり
- ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動に伴う環境負荷の低減

競争優位の源泉

(インプット) 2021年度または2022年3月末時点のデータ

社会・関係資本

- 幅広い業種・業界にわたる顧客基盤
顧客数 5,000社以上
- 信頼によって培われたリレーションシップ
ユーザー会「BIPROGY研究会」 会員数 約520社
エンジニアベンダー 450社以上

人的資本

- 社会課題を自らの課題と捉え、行動できる人材
- イノベーションを生み出す多様な人材
従業員数 8,068人
人的資本投資額 26億円
女性管理職比率 8.1%
採用人数(新卒+中途) 353人
- システム実装力を備えた人材
エンジニア数 5,062人

財務資本

- 新たなサービス創出や事業環境の変化に対応する財務基盤
親会社の所有者に帰属する持分 1,289億円
フリー・キャッシュ・フロー 185億円

知的資本

- 60年以上の歴史で培ったさまざまな業界の業務知識、技術力
「DX認定」取得
- ベンチャー、スタートアップとの連携によるオープンイノベーション
- 新たなサービス創出のための投資
投資額※1 199億円

自然資本

- 事業活動の低炭素化
エネルギー使用量 7,836kl
グループの事業所における再生可能エネルギー調達率 7.4%

製造資本

- 製品・サービスの品質保証
ISBP※2による品質管理
- 透明・公正なプロセス
グループコンプライアンス意識調査 回答率97.1%
- 国内全体、海外8カ国に広がるサービス拠点
- 実効性あるBCP体制

※1 研究開発費、設備投資額、戦略投資額の合計
※2 ISBP (Information Services Business Process) : 高品質なシステムを提供するためにシステム開発に必要な作業をまとめた、当社グループの標準業務プロセス

当社グループの強み

→ P.5

さまざまな業界の顧客・パートナーとのリレーションシップ

完遂するシステム実装力

ベンダーフリー&ワンストップのサポート力

新しいサービスをデザインし実現する力

事業活動

→ P.16-17

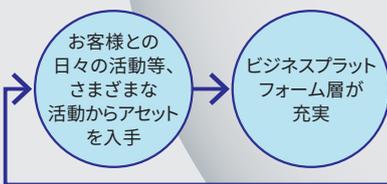


企業の業務効率化・高度化に貢献するサービスの提供

従来のシステムインテグレーション

事業活動における価値創出サイクル

真摯さに



サービスの創出

(アウトプット) → P.70-71

システムサービス	33%
サポートサービス	16%
アウトソーシング	20%
その他	3%
ソフトウェア	11%
ハードウェア	17%

(負荷としてのアウトプット)
GHG 排出量 (Scope1+Scope2(マーケットベース))
13,064t-CO₂e

変革を支える事業基盤 → P.42-69

知的財産戦略

人材戦略

→ P.42-43

→ P.44-48

社会の変化

デジタル社会への急激な変化

持続可能な社会の実現に向けた、企業に対する期待と要請の変化

先を見通しにくい社会環境

Vision2030

持続可能な社会の実現に向けて

→ P.18-19



Purpose

先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します

- バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供
- 新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化
- コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

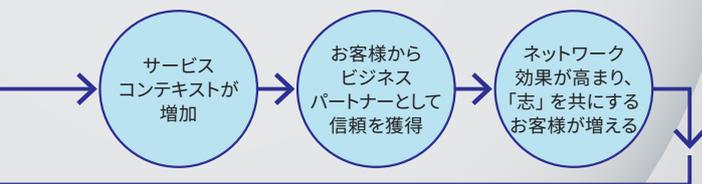
Foresight in sight → P.3

先見性と洞察力、ICTを組み合わせ、お客様に最もふさわしい形のソリューションやサービスを提供するとともに、新しいビジネスモデルやビジネスエコシステムを創出

「Vision2030」の実現に向けて取り組みを推進



裏付けられた“実践力”～やり抜く力～



サービス売上**72%**

環境 → P.49-51	バリューチェーン・マネジメント → P.52-53	コーポレート・ガバナンス → P.54-65	リスクマネジメント → P.66-69
-----------------	------------------------------	---------------------------	------------------------

顧客や社会からの信頼を獲得し、さらなるビジネス機会の獲得による持続的成長の好循環を実現

創出する社会的価値と経済的価値 (アウトカム) 2021年度または2022年3月末時点のデータ

- 社会・関係資本**
 - 社会課題解決型ビジネスの提供を通じ、社会のサステナビリティに貢献
 - 多様なステークホルダーとの信頼関係構築によるビジネスエコシステムの創出
 - 各種法令、社会規範を遵守した、安心・安全な製品・サービス提供
主要サプライヤーに対するESGリスクアセスメント実施率 100%
- 人的資本**
 - 社会課題の解決に貢献するイノベーション人財の輩出
 - 労働生産性の向上による収益性の向上
 - 心身ともに健康で、個々の多様性が受容され活かされた、働きがいのある社会の実現に貢献
従業員1人当たり営業利益(2020年度比) 339万円(+10.3%)
- 財務資本**
 - 高い資本効率 ROE 17.0%
 - 高い株主還元 過去5年間のTSR 226.0%^{※3}(年率+17.7%)
 - 強固な財務基盤 発行体格付^{※4} A- 親会社所有者帰属持分比率 48.0%
- 知的資本**
 - 新しいサービスの創出 ニュースリリース数 109件
 - VCファンドや社会課題解決を目指すリアルテック系ベンチャーへの出資数(累計) 約30ファンド、60社超
- 自然資本**
 - 環境貢献型サービスの提供 環境貢献型製品・サービスの提供を通じたゼロエミッション達成率 132.9%
 - バリューチェーンの環境負荷低減 GHG排出量(Scope1+Scope2(マーケットベース))削減率(2019年度比) 9.0% サプライチェーンGHG排出量のScope3(出張・通勤)の削減率(2019年度比) 62.5%
- 製造資本**
 - サービスの安定稼働 オンライン稼働率 99.999%

※3 2017年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化
※4 株式会社格付投資情報センター(R&I)

BIPROGYグループの価値創造

希望ある未来へ導く社会的価値創出企業へ

BIPROGYグループは、長年にわたるICTインフラやシステムサービスの提供を通じ、お客様からの信頼を獲得してきました。現在は、クラウドやAIなど日々進化するテクノロジーを用いて、新しいサービスやソリューションを生み出し、お客様のDXに貢献しています。今後は、さまざまなお客様にシステムインテグレーションサービスを提供してきた経験および蓄積してきた知財を活用し、さまざまな業種・業界、海外のベストプラクティスなどのオープンイノベーションによる組み合わせをさらに強化することで、お客様のビジネスモデル変革を実現していきます。

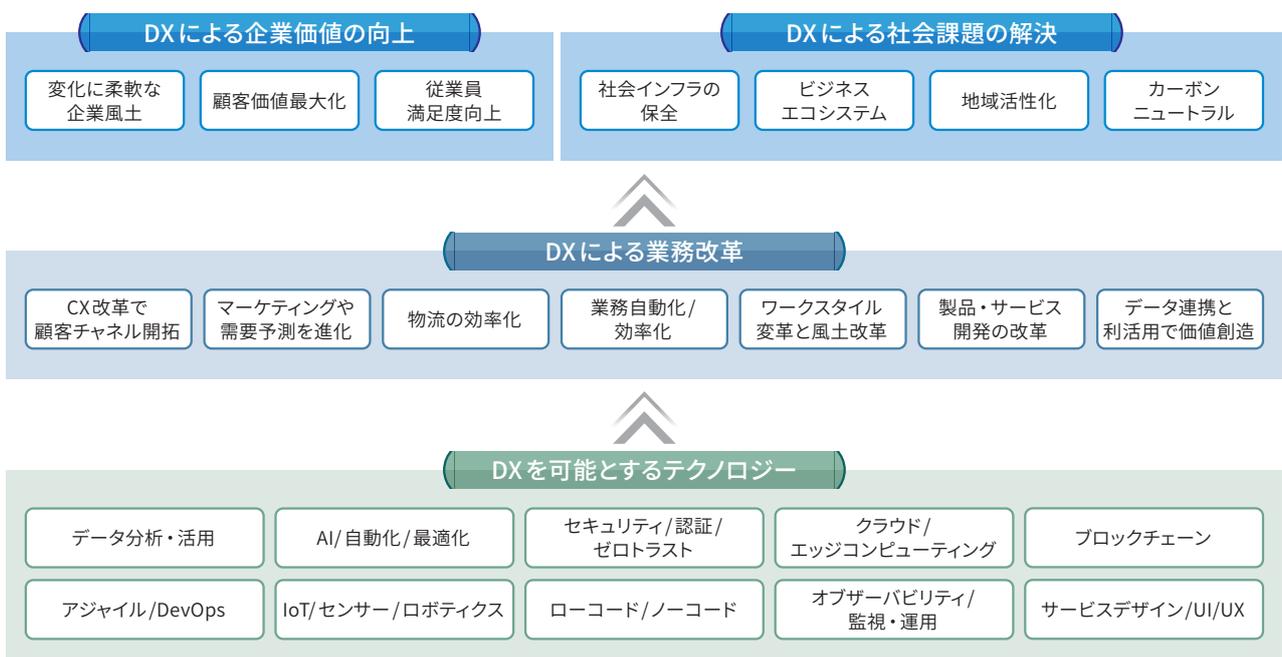
当社グループは、DXのことを「デジタル技術で業務プロ

セスやビジネスモデル・社会の仕組みを変革し、継続的な企業価値の向上と社会課題の解決に寄与する取り組み」であると捉えています。当社グループは、ビジネス環境やニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、お客様のDX推進を支援し、お客様のビジネス課題解決のみならず、社会課題解決に貢献しています。さらに、SDGsに示される社会課題の解決につながるサービスをはじめとして、多様な業種・業界、マーケットで生み出されるサービスや価値を横断的に組み合わせることで、顧客・パートナーと連携したビジネスエコシステムの拡大に取り組んでいます。

事業活動



BIPROGYグループが考えるDXの構造



ビジネスエコシステムからデジタルコモンズへ

当社グループはあらゆる業界のお客様の課題解決に真摯に取り組み、伴走し、その中でお客様の業務を知ることで経験を積み、知見を蓄積してきました。お客様との関わりの中で得た知見のほか、これまで自社で開発したソリューション、オープンイノベーション、知の探索活動、他社製品等で入手したさまざまなアセットを、パッチワークのようにつなぎ合わせ、さらにお客様から知恵をいただきながら最適な形に再整理することで、唯一無二かつフレキシビリティを有するビジネスプラットフォーム層への充実を図ります (P.42 知的財産戦略参照)。同時に、個別案件の経験や知見を複数のお客様へ適用可能となるよう一般化、ライブラリ化することで、長期間にわたってお客様にとって魅力のあるサービスコンテキストを増加させていきたいと考えています。さらに、社内外にもアンテナを張り、お客様にとって最適な組み合わせのサービスを提案できる体制を整えることで、他社が真似できないサービスを最短でローンチすることができ、お客様からビジネスパートナーとしての信頼を獲得

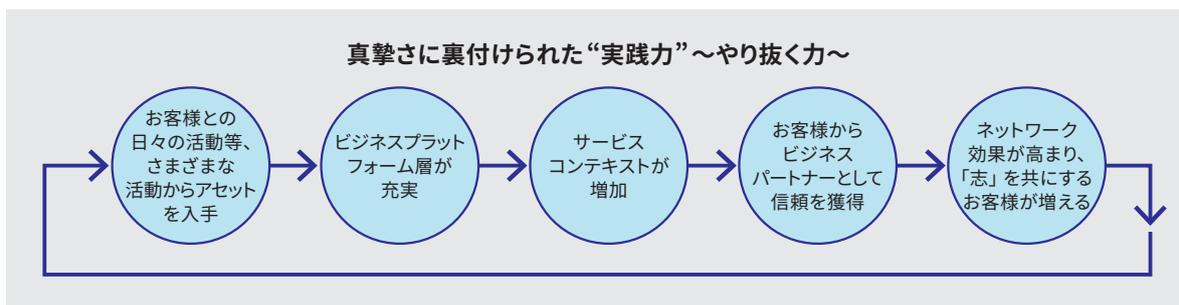
できると考えています。信頼を寄せてくれるお客様が増えれば、さまざまなお客様がつながるビジネスエコシステムも加速し、新たな業種のお客様間で新たなプラクティスが生まれます。このようなケースが増えることで、社会からの信頼と同時に、ビジネスエコシステムにおけるネットワーク効果が高まり、さらに「志」を共にするお客様が増加し、より多くの社会課題の解決につながります。

当社グループは、社会課題を解決するビジネスエコシステムやプラットフォームを、社会の共有財であるデジタルコモンズとして創造し、提供するとともに、誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進する仕組みに育てていきたいと考えています (P.30 顧客DX/社会DXの推進参照)。

当社グループの持つ「先見性・洞察力」と、強みとして根底にある「真摯さに裏付けられた実践力(やり抜く力)」により、ビジネスエコシステムを加速する価値創出サイクルを回すことで、持続的な価値創出を実現していきます。

価値創出サイクル

お客様へのサービス提供を通じて獲得したアセットをもとに、ビジネスエコシステムを加速する「価値創出サイクル」を回すことにより、持続的成長およびデジタルコモンズの創造を目指します。



Foresight in sight

「先見性」でいち早くキャッチしたお客様や社会の課題を、経験や常識にとらわれない「洞察力」で深く理解

ビジネスプラットフォーム：業務プロセスや仕組み、SaaS、BPOなどを組み合わせたプラットフォーム

サービスコンテキスト：仮説検証したサービスシナリオやビジネスモデル

Purpose

先見性と洞察力で
テクノロジーの持つ可能性を引き出し、
持続可能な社会を創出します



Vision2030

わたしたちは、デジタルコモンズを
誰もが幸せに暮らせる社会づくりを
推進するしくみに育てていきます



社会課題を解決する、社会的価値と経済的価値の両立が可能なコミュニティの形成

BIPROGYグループは、社会変化に対する先見性と洞察力、ICTを核としたテクノロジー、そしてさまざまなビジネスパートナーとのビジネスエコシステム形成を掛け合わせ、ICTサービスの提供だけにとどまることなく、これまで推進してきた、社会を豊かにする新しい価値の創造と社会課題の解決の取り組みを加速させ、社会的価値創出企業に変革していくことを「Purpose」として定めています。そして、2030年に向けて、当社グループが果たしていく役割や存在意義を表し、長期活動を推進していくための私たちの想いや決意を込めたものが、「Vision2030」です。また、「Vision2030」に基づいて、当社グループが取り組むべき重要課題と指標を、マテリアリティとして策定しました（P.22参照）。

「Vision2030」の中で掲げている「デジタルコモンズ」とは、社会にすでに存在する私有財（企業・団体・個人が持つ財）や余剰財（稼働率の低い財）を、デジタルの力で追加コストの少ない共有財として広く利活用可能とすることによって、社会課題解決における社会的価値と経済的価値の両立を可能とするコミュニティを指します。当社グループは、「レジリエンス（自律分散した生存力・復元力のある環境）」「リジェネラティブ（再生型ネットポジティブ社会へ）」「ゼロエミッション（デジタルを活用した環境貢献、環境負荷の軽減）」の3つの社会インパクトを道しるべとしてビジネスを推進することで、社会の共有財としてデジタルコモンズを創造し、誰もが幸せに暮らせる社会の仕組みづくりにつなげた

いと考えています。

「レジリエンス」とは、災害発生や感染症流行など、突然の危機や環境変化に対する社会の耐性の強さを表します。例えば自然災害に対しては、センサーやレーダー等により自然環境のさまざまな変動を見える化することで災害のアルゴリズムが解析できれば、予測対応や迅速な初動が可能になります。また、デジタル技術を活用し、大規模なインフラの保守点検を省力化できれば、強靱な社会インフラの構築にもつながります。

「リジェネラティブ」は、デジタルの力により従来の仕組みを、課題解決が可能となる新しい仕組みへと生まれ変わらせることです。例として、これまでは人力で行っていた作業をAIに置き換え、効率化することなどが挙げられます。

「ゼロエミッション」は、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムを指します。デジタルを活用した環境貢献や環境負荷の軽減を実現する仕組みづくりには、リジェネラティブな仕組みが必要であり、なおかつ、どのような危機が発生しても企業や生活者の生活を維持するためにはレジリエンスも必要になります。

このように、「Vision2030」では、相互に関連する3つの社会インパクトに対して、ビジネスエコシステムのパートナーとともに、さまざまな業界や業種、マーケットの視点から貢献していく姿勢を表しています。

目指す未来に向けて

当社グループは、「Purpose」および「Vision2030」のもと、グループ全体の企業価値を持続的に向上させるための次なるステージに向け策定した「経営方針（2021-2023）」の基本方針において、顧客DXの推進「For Customer」と、社会DXの推進「For Society」の2つの視点を定め、ビジネスエコシステム拡大による社会的価値創出への取り組みを行っています。「For Customer」では、価値創出の強化を図り、社会的価値の創出を通じて顧客の持続的成長につながるDXを推進し、「For Society」では、多様な業界の顧客・パートナーとのリレーションシップやベストプラクティスを活かし、社会や地球全体最適で捉えたビジネス構想の実現による社会課題解決を目指しています。

当社グループはこれまで、顧客・パートナーとの関係性を

強化し、業種・業界の垣根を越えて連携することでビジネスエコシステムを創出し、社会課題の解決を目指してきました。ビジネスエコシステムでは、1社ではつくりえない競争優位性を多様なパートナーとともに構築していきますが、特定のパートナーが参加するため、そこには一種の排他性も生じます。一方、デジタルコモンズは誰もがオープンに利活用でき、知識を共有するコミュニティです。私たちは、お客様へのサービス提供を通じて獲得したアセットをもとに、ビジネスエコシステムを加速する価値創出サイクルを回すことで、社会実装ハンズオンカンパニーへと成長していきます。そして、2030年には、社会的価値と経済的価値の創出という両輪を回しながら、持続可能な社会づくりを実現するデジタルコモンズの提供者となります。

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営とサステナビリティについての考え方

BIPROGYグループは、企業理念である「人と環境にやさしい社会づくり」への貢献のもと、Purposeを「先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します」と決めました。その実現に向け、環境・社会・ガバナンスの視点を考慮した企業活動を基本に、さまざまな社会課題解決に真摯に取り組んでいます。持続可能な社会の発展への貢献を通じた価値創造により、当社グループの持続的成長サイクルを確立し、サステナブルな企

業グループとなることを目指します。

そのため当社グループは、一人ひとりが長期的な視野と志を持ち、社会課題解決の実績・知見と、志を共にする人々とのネットワーク、長年の経験に基づくデジタル技術を組み合わせて、「デジタルコモンズ」の社会実装を推進していきます。社会的価値、経済的価値双方を創出することで、環境・社会および当社グループ相互のサステナビリティを追求していきたいと考えています。

サステナビリティ推進体制

当社グループ全体のサステナビリティ課題への取り組みにおいては、マネジメントとガバナンスの強化が重要であるとの考えのもと、推進体制を整備しています。SDGs 貢献への取り組みおよびサステナビリティ経営戦略の統括責任者であるチーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSO) を委員長とする意思決定機関「サステナビリティ委員会」を設置するとともに、下部組織として、環境・社会の各分野別の委員会である「環境貢献委員会」「ソーシャル委員会」を設置しています。環境と社会のサステナビリティを巡る課題への取り組みのうち重要な事項に関しては、経営会議または各委

員会にて審議・報告を行っています。

また取締役会においては、各委員会や各組織からのサステナビリティ課題への対応を含む主たる活動状況についての報告を受け、多角的な視点に基づいた議論と意思決定が行われています。2021年度は、マテリアリティの改訂、環境経営のあり方、人財戦略などについて議論しました。

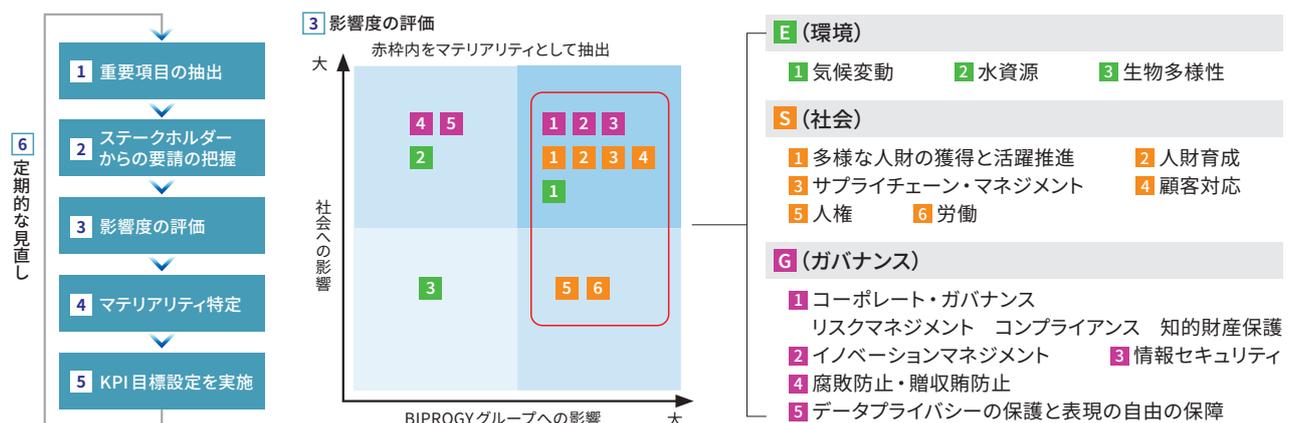


マテリアリティの策定

「Vision2030」の実現に向けて、当社グループのサステナビリティへの取り組みを経営に統合していくため、マテリアリティが経営の長期ビジョンに対応したものとなるよう、2021

年度に改訂を行いました。これに伴い、役員報酬制度においても、マテリアリティの達成度を含む中長期業績に連動した譲渡制限付株式報酬を導入しています。

マテリアリティ策定と見直しのプロセス



CSOメッセージ

サステナビリティの実現のために
何ができるのか、また何をすべきなのか、
考え、行動し続けます

取締役専務執行役員
CSO／サステナビリティ委員会委員長

葛谷 幸司



2022年6月に発生いたしました「尼崎市における個人情報を含むUSBメモリの紛失事案」により、尼崎市民の皆様、尼崎市様をはじめとする関係各位には多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社グループでは、情報セキュリティの確保および個人情報保護を重要課題と位置づけ、情報管理体制の維持・運用と、当社グループ全役職員および委託先協力会社に対する教育・指導を行ってまいりましたが、今回の事態発生を全社として重く受け止め、管理体制および運用の徹底、見直し、改善ならびに全役職員および委託先協力会社に対する教育、指導の再徹底を行い、再発防止に努めます。また、2022年7月に第三者委員会を設置しており、当社グループは、第三者委員会の調査・検証に全面的かつ真摯に協力しており、第三者委員会からの報告書を受領次第、検証結果を加味した再発防止の対応も行ってまいります。

2021年4月にCSOおよびサステナビリティ委員会委員長に就任してからの取り組みを振り返りますと、サステナビリティ委員会では、当社グループが取り組むべきサステナビリティ課題は何か、それらにどのように取り組むべきかの議論を重ね、次の10年先の「Vision2030」実現に向けて取り組んでいくべき重要課題を新マテリアリティとして定め、KPIと目標を設定しました。SDGsのゴール年でもある2030年に向けて、「誰もが幸せに暮らせる社会づくり」のために、そして「当社グループの持続的成長」のために、必ず達成しなくてはならないことばかりです。目標の達成度は経年で評価し、取り組み結果を役員報酬と連動させる仕組みとしており、私自身はもとより、経営陣全員が一体となって全力で取り組んでいます。

当社グループにおいて、いつの時代も人財はビジネスの原動力でした。新生BIPROGYグループにおいてもそれは変わりません。「ビジネスプロデュース人財」の拡充やダイバーシティ&インクルージョンの進化なくして当社グループの成長はないとの考えのもと、ROLESを軸とした人財の見える化、タレントマネジメントシステムの構築、人事制度改革を進めています。2021年度に「なでしこ銘柄」に初選定されたのは一つの成果であり、今後も持続的成長を実現する人的資本の構築に注力し、経営戦略と人財戦略を連動させ、スピード感を持って取り組んでいきたいと考えています。

一方、環境側面では、温室効果ガス排出量のScope3の算定や、気候変動シナリオの分析によるビジネス機会とリスクの抽出を行いました。今後環境ビジネスの機会の拡大がますます見込まれるなか、国産木材の利活用および流通を促進させる「キイノクス (KIINNOX)」などの新しいビジネスも生まれています。ゼロエミッション社会の実現に向け、デジタルを活用した環境貢献をますます拡大していきたいと考えています。

他にも小売・メーカーとのSDGs企画を生活者へ発信することで継続的な社会貢献をサポートするソーシャル・アクション・プラットフォーム「BE+CAUS」や、顧客DXから社会DXに発展する事例など、「Vision2030」実現に向け、着実に進んでいます。そのような中で何より重要なのは、役職員一人ひとりが、自身がサステナビリティの実現のために何ができるのか、また何をすべきなのか、考えて行動し続けていくことです。取締役会における議論の活発化を図るとともに、CSOとして、役職員のさらなる意識向上と行動変容に向け、より一層力を尽くしていきます。

マテリアリティ

BIPROGYグループは、「Vision2030」の実現に向けて、社会からの要請を考慮して抽出した重要項目をもとに社会や当社グループへの影響度を踏まえ、新たなマテリアリティとして特定し、2021年度より取り組みを進めています。

マテリアリティ		リスクと機会		
マテリアリティ項目	目指す姿	事業等のリスク		
事業成長におけるマテリアリティ	デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり 関連する重要項目 1 1 4 2	多様な業界の顧客およびパートナーと志を共有するコミュニティの形成を通して、「リジェネラティブ」「ゼロエミッション」「レジリエンス」な社会を実現する	経営環境	
	ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減 関連する重要項目 1 4 2	カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進するサービスの提供や脱炭素社会実現に向けた連携・協働を進めるとともに、事業活動にともなう環境負荷を低減することで、温室効果ガス (GHG) 排出量削減への貢献を目指す		新型コロナウイルス感染症の影響 経済動向および市場環境による影響
	事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供 関連する重要項目 1 3 5 6 3	人権の尊重や環境負荷低減を図ったバリューチェーンを構築・維持し、安心・安全な製品・サービスを調達・提供する	調達 知的財産権
		新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化 関連する重要項目 1 2 6 2	未来に向けたイノベーションを創出することができる個の多様性、専門性、価値観を認め合い受容する人財・組織・企業風土を醸成する	プロジェクト管理 システム障害 情報セキュリティ
コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上 関連する重要項目 1 3	透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を可能にするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、運用する また、信頼性、持続性のある社会インフラとしてのICTサービス、社会的価値を提供できる企業として、国内外の法令を遵守するとともに、高い倫理観のもと、社会規範に則り行動し、もって健全かつ透明なビジネス活動を行う	人財 投資 コンプライアンス その他外因 災害・感染症等		

マテリアリティ策定にあたり抽出した重要項目 (赤枠内をマテリアリティとして抽出)

- | | | | | |
|---|---|--|--|---|
| <p>E (環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 気候変動 2 水資源 3 生物多様性 | <p>S (社会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 多様な人財の獲得と活躍推進 2 人財育成 3 サプライチェーン・マネジメント | <ul style="list-style-type: none"> 4 顧客対応 5 人権 6 労働 | <p>G (ガバナンス)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス 知的財産保護 | <ul style="list-style-type: none"> 2 イノベーションマネジメント 3 情報セキュリティ 4 腐敗防止・贈賄防止 5 データプライバシーの保護と表現の自由の保障 |
|---|---|--|--|---|

社会の変化

認識する主な社会変化

脅威	機会
<ul style="list-style-type: none"> ● 社員の健康と安全に対する脅威 事態の長期化により ● 顧客の事業状況による情報システム投資の抑制 ● 新規顧客を中心に提案活動の遅滞 ● サプライチェーンの影響による製品調達遅延 3 ● オフショアを含むパートナー企業における開発要員の確保への影響 3 ● 開発拠点の一時的閉鎖などによる開発業務の遅延や提供サービスの品質低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様の事業継続に向けた課題を解決するサービスの提供 ● 社会課題解決型ビジネスの提供を通じ、社会のサステナビリティに貢献 ● パートナーとの関係性強化 ● 社会的信用の向上
<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の情報システムへの投資抑制や投資戦略の変更 ● 異業種からの参入による競争の激化 ● ウクライナ情勢の緊迫化により、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動をはじめ供給面での制約 ● ESGの浸透を背景とした気候変動対策などの環境意識の高まりや社会意識の急速な変化、それらに伴う世界的な環境規制の強化 1 ● 災害対策など政府が推進する各種政策の変更 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題解決に資するビジネス機会の創出ならびに創出された市場での収益獲得 2 ● 多様なステークホルダーとの信頼関係構築によるビジネスエコシステムの創出およびビジネス機会の拡大 2
<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先の事業戦略変更・経営悪化等による製品調達への影響 3 ● サービスの不具合やセキュリティインシデントなどによる重大な障害の発生 3 ● 社会的信用やブランドイメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先との信頼関係強化や優良パートナーの獲得による関係資本の強化による収益機会の拡大 3 4 ● バリューチェーン全体における人権、環境負荷等に関する事業リスクの低減 3 4
<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者による知的財産権の侵害 1 ● 知的財産権に関する係争に伴う費用の発生 1 ● 必要となるライセンスなどを受けられず、特定の製品、サービスが提供できなくなる可能性 1 ● 提携において、相手方企業の想定していた知的財産権を活用できない事象の発生 1 	<ul style="list-style-type: none"> ● 優良パートナーの獲得による収益機会の拡大 ● 社会的信用の向上 ● イノベーションの創出によるビジネスの拡大
<ul style="list-style-type: none"> ● お客様の要求の高度化、案件の複雑化による納期延伸、コストオーバーの発生 ● 製品・サービスの多種多様化によるセーフティとセキュリティに関するリスクの高まり 3 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性の向上、コストオーバーの減少に伴う安定的な収益基盤の確保 ● お客様・取引先との信頼関係強化による収益機会の拡大 4 → P.52-53 ● お客様にセキュアなサービスとプラットフォームを提供 3 → P.69
<ul style="list-style-type: none"> ● システムの不具合やサイバー攻撃などによる重大な障害の発生 3 ● 社会的信用やブランドイメージの低下 ● 損害賠償金の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● IT人財の獲得競争の激化 1 ● 技術力に加え、持続的なイノベーション創発や多様化する社会課題・顧客ニーズに対応可能な人財の確保 1 2
<ul style="list-style-type: none"> ● お客様の秘密情報、個人情報の紛失・漏洩 3 ● サイバー攻撃 3 	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーションの創出によるビジネスの拡大 1 2 ● 多様な人財の雇用機会の創出に貢献 1 2 ● 心身ともに健康で、個々の多様性が受容され活かされた、働きがいのある社会の実現に貢献 1 2 ● 高度なスキルを活用した高付加価値サービスの提供 ● 競争優位性の確保 → P.5
<ul style="list-style-type: none"> ● 投資に対する不十分なリターン ● パートナーとの経営戦略不一致 ● 当初の想定を下回る事業の成長 	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーションの創出によるビジネスの拡大 2 ● 投資判断力を持つ高付加価値人財の育成 ● 投資リターンの拡大 ● 競争優位性の確保 → P.5
<ul style="list-style-type: none"> ● 人事・労務問題の発生 5 6 1 4 ● データの取り扱い不備など重大なコンプライアンス違反の発生に伴う社会的信用の低下、損害賠償金の発生、重要取引先の見直し 1 5 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会的信用の向上 ● 透明・公正なプロセスを通じて社会課題の解決に資するとともに、社会の経済成長に貢献
<ul style="list-style-type: none"> ● 地震などの自然災害やテロによる壊滅的な損害 ● 感染症の発生などによるサービスの提供などの事業活動の制限 → 事業等のリスク「新型コロナウイルス感染症の影響」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題解決型ビジネスの提供を通じ、社会のサステナビリティに貢献 1 2 3

<p>デジタル社会への急激な変化</p>	<p>デジタルトランスフォーメーションの加速</p> <p>超スマート社会「Society 5.0」※</p>
<p>持続可能な社会の実現に向けた、企業に対する期待と要請の変化</p>	<p>事業を通じた社会課題解決への期待</p> <p>ESG・サステナビリティの浸透</p>
<p>先を見通しにくい社会環境</p>	<p>不確実性の高まり</p> <p>異業種からの参入による競争の激化</p>

※ IoTやAI、ビッグデータなどの新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人ひとりのニーズに合わせる形で社会課題を解決する新たな社会

マテリアリティ

マテリアリティの概要と進捗

	マテリアリティ項目	創出する社会的価値	創出する経済的価値	KPIと目標(達成年度)
事業成長におけるマテリアリティ	デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり 関連するSDGs目標 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決型ビジネスの提供を通じ、社会のサステナビリティに貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に資するビジネス機会の創出ならびに創出された市場での収益獲得 	社会や地球を全体最適で捉えた社会課題解決型ビジネスを創出/拡大。当該案件数を2020年度比200%以上(2023年度)
	ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減 関連するSDGs目標 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進する環境貢献型サービスの提供を通じ、脱炭素社会の早期実現に貢献 再生可能エネルギーの調達等、事業活動の低炭素化への取り組み強化による環境負荷の低減に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献に資するサービス収益の拡大 気候変動に起因する事業リスクの低減によるコストの抑制 	環境貢献型製品・サービスの提供を通じたゼロエミッションへの貢献として、ゼロエミッション達成率100%以上(2030年度まで年次) 気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出(インパクト評価)およびリスク対応率100%(2030年度まで年次) グループの事業所における再生可能エネルギー調達率50%以上(2030年度) GHG排出量(Scope1+Scope2)削減率(2019年度比)50%以上(2030年度)
	バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供 関連するSDGs目標 	<ul style="list-style-type: none"> 各種法令、社会規範を遵守した、安心・安全な製品・サービス提供により、社会活動を支えるITインフラの安定化・維持に貢献 環境・社会に配慮した製品・サービスの提供により、エシカル消費の普及に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> お客様・取引先との信頼関係強化や優良パートナーの獲得による関係資本の強化による収益機会の拡大 バリューチェーン全体における人権、環境負荷等に関する事業リスクの低減・事業リスクの低減 	サプライチェーンGHG排出量のScope3(調達物流・出張・通勤・廃棄物)の情報開示と目標設定(2022年度) サプライチェーンGHG排出量のScope3(出張・通勤)の削減率2019年度比50%(2021年度) BIPROGYグループにおける人権課題への対応着手率100%(2023年度) 主要サプライヤーに対するESGリスクアセスメント実施率100%(2021年度) 2021年度のリスクアセスメント結果に基づく主要取引先への改善要望などの対応着手率100%(2022年度)
	新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化 関連するSDGs目標 	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション人財の輩出により、社会課題の解決に貢献 多様な人財の雇用機会の創出に貢献 心身ともに健康で、個々の多様性が受容され活かされた、働きがいのある社会の実現に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの創出によるビジネスの拡大 労働生産性の向上による収益性の改善 	事業創出に関する専門性を備えた「ビジネスプロデュース人財」数2021年度比2倍(2023年度) 女性管理職比率18%以上(2026年4月1日時点) 障害者雇用率 法定雇用率+0.1%以上(年次) エンゲージメント調査における働き方関連項目の加重平均スコア2019、2020年度のスコアを平均した値(3.36)以上(2023年度) 健康診断での血圧リスク者への診療所での診察および保健師による生活習慣指導率Ⅱ度・Ⅲ度高血圧者への対応100%(2023年度) メンタル休職者の総休職日数 2019・2020年度の平均日数比-5%(2023年度) 社会貢献活動への役員参加人数2020年度比20%増(2023年度)
事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上 関連するSDGs目標 	<ul style="list-style-type: none"> 透明・公正なプロセスを通じて社会課題の解決に資するとともに、社会の経済成長に貢献 年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワメントに貢献 差別的な慣行の撤廃、適切な関連規程の設定・運用や行動の促進などを通じ、機会均等を確保することで、働きがいのある社会の実現に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 多様なステークホルダーとの信頼関係構築によるビジネスエコシステムの創出およびビジネス機会の拡大 企業価値の持続的向上 不祥事等の事業リスクの低減 	取締役会の実効性評価において設定される各年度の対応方針の達成(年次) コンプライアンス・プログラムの改善と高度化(年次) グループ役員へのインテグリティ意識浸透(年次) コンプライアンス事案発生動向(年次) 重大なセキュリティインシデント発生数0件(年次)

※ ゼロエミッション達成率=(環境貢献型製品・サービスの売上×GHG削減貢献係数)÷(BIPROGYグループのScope1+2GHG排出量)

2021年度実績と今後の取り組み

112.2%	社会課題解決型ビジネスの定義、モニタリングの仕組みの確立と集計と仕組みを整理した。2023年度までは、「経営方針(2021-2023)」に沿って、アウトソーシングビジネス内での当該案件数をモニタリングしていく。 あわせて「社会や地球を全体最適で捉えた社会課題解決型ビジネス」がもたらす価値を測る指標を開発中。
132.9%	モニタリング指標「ゼロエミッション達成率*」の算定ロジックと社内管理の仕組みを整備し、当社グループによるお客様や社会に対する温室効果ガス削減貢献量の見える化を実施した。引き続き、事業活動におけるGHG排出量の削減に努めるとともに、環境貢献型製品・サービス提供の拡大を図っていく。
100%	全社横断型のプロジェクトによる、気候変動関連のビジネス機会とリスクの抽出とインパクト評価を実施するとともに、抽出した気候変動リスクを当社グループのリスクマネジメントシステムに統合した。今後も、機会とリスクの見直しとリスク対応を継続していく。
7.4%	2021年度より再生可能エネルギーの調達を開始。調達電力の7.4%を再生可能エネルギー化し、目標の達成に向けて計画通り順調に進捗中。今後も、再生可能エネルギー需給を積極的に推進していく。
9.0%	調達電力の再生可能エネルギーへの転換を進めるとともに、テレワークの推進やオフィス・機器の効率利用等による省エネルギー施策を推進した結果、基準年比で9.0%を削減。今後も同様の取り組みを継続し、排出量削減を図っていく。
2021年度より収集・集計ルールを明文化し、Scope3を算定した。算定値については、第三者の独立した保証声明書を取得のうえ、情報開示し、計画通りに進捗。今後は、Scope3排出量削減目標を設定していく。	
62.50%	目標を達成。
17%	グループ全社に対して人権リスクアセスメントを実施。リスクアセスメントの結果から対応すべき課題を特定した。特定した課題については、2022年度に対応策を検討し、順次着手していく。
100%	主要取引先としてBIPROGYおよびユニアデックスの取引額上位の取引先98社を対象にESGに関する取り組み状況の調査とリスク評価を実施。2022年度は、実施したリスクアセスメントに基づき、主要サプライヤーへ対応(改善要望)を行っていく。アセスメント手法の見直し等実効性を高めるために改善を進める。
—	
24人	中途採用の強化と人材育成を並行して実施。ビジネスプロデュース関連のeラーニング、セミナーを実施。また実践型の事業創出ハンズオン、伴走型の実践ワークショップを実施。今後は、業務アサインメントの推進および人材のパイプライン化を図る等、さらなる実効性のある仕組みの検討、実施が必要。
9.27% (2022年4月1日時点)	目標達成に向けた各社の組織長登用計画をまとめた。 モニタリングの信頼性向上のため、算出値について第三者の独立した保証声明書を取得。 参考：8.10% (2022年3月31日時点)
2.62%	障害者雇用施策の推進、特例子会社の活動、グループ会社での雇用促進により雇用目標2.4% (2021年度の法定雇用率2.3%+0.1%)以上を達成。モニタリングの信頼性向上のため、算出値について第三者の独立した保証を取得。
3.43	コロナ禍のためテレワークの拡大に伴い人事制度を整備し、活用が進んでいる。一方で、テレワークの長期化に伴うコミュニケーション不足などの新たな課題が生じ始めており、対策を検討し順次進めている。
II度 0% (2022年度以降対応開始)	III度高血圧者への産業医面談、保健指導、診療所での投薬を実施。また、社員の健康管理意識の醸成のため情報発信、eラーニング、イベント、ヘルステック活用、安全衛生管理規程の規程化を実施。 今後、さらに社員の健康管理の実行動へつなげていくため、インセンティブや安全衛生管理規程の適用を検討していく。
III度 100%	
約9%減	健康ポータルの見直しと安全衛生管理規程を新設し、カウンセリングへの誘導を進めるためにeラーニングを通じた相談窓口の認知向上を実施。外部リワークプログラム活用や、外部Employee Assistance Program (EAP)、サーベイツール導入に向けた検討を実施し、外部リワークプログラムについては導入に向け準備中。今後は休職日数の減少を図るとともに、休職を予防する観点からも施策を検討し、実施していく。
39%増	オンラインによる寄付先との交流などコロナ禍でも参加しやすい社会貢献活動の企画を拡充。
<p>対応方針に沿って以下の取り組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社外役員の当社グループへの理解をさらに深めるため、技術・イノベーションの動向等に関する研修、取締役会議案に関する情報提供の改善を実施。 ・Vision2030ならびに「経営方針(2021-2023)」における成長戦略、サステナビリティ、風土改革等の経営の本質に関わるテーマについて積極的な議論を行った。 ・指名・報酬委員会の独立性強化を図るため、2022年度より委員の過半数を社外取締役とするとともに、委員長を引き続き社外取締役とした。 <p>CCOや組織長からの継続的なメッセージ発信、意識調査の実施スキームの見直し、役員行動規範等の関連規程の見直し、各組織長による自組織のコンプライアンス推進に向けた新たな取り組み支援・情報提供などを実施。また当社グループ役員員向けにコンプライアンス週間を継続実施し、心理的安全性に関するWEB講演会を行い、例年を大幅に上回る参加率であった。</p> <p>コンプライアンス意識調査およびエンゲージメント調査の結果から、インテグリティ意識については一定の浸透が見られた。</p>	
2021年度の懲戒処分件数増および処分内容の程度から課題ありと認識しており、継続的な教育・啓発活動を実施し、コンプライアンスの浸透と徹底を図っていく。	
0件	サイバーセキュリティ対策基盤(CSEC)の実装を中心に、各種対策をグループの関係各部門・組織と連携しながら計画的にセキュリティ戦略を実行してきた。また、次の3年間の重点施策を検討するためのベースとするためサイバーセキュリティアセスメントを第三者の視点も入れ実施。サイバーセキュリティインシデントについては発生都度事故対応技術支援チーム(CSIRT)が対応し、重大化前に対処できている。